資料3

スポーツ庁

運動・スポーツを活用した
成長戦略人材の健康インフラ構築に向けて

令和8年4月22日（水）

人材育成システム改革タスクフォース

（地域活性化のための人材育成に資するスポーツへの成長投資について）

成長人材の労働市場における課題

AI・半導体　造船　量子　合成生物学・バイオ　航空・宇宙　デジタル・サイバーセキュリティ　コンテンツ　フードテック　資源・エネルギー安全保障・GX

防災・国土強靭化　創薬・先端医療　フュージョンエネルギー　マテリアル(重要鉱物・部素材)　港湾ロジスティクス　防衛産業　情報通信　海洋

戦略分野における有為の人材を育成しても、
メンタルヘルスや健康上の理由で活躍できない

心の病　自身の健康　家族の健康　労働災害　女性の健康

少子高齢化が進展する我が国においては、女性や高齢者の労働参加の推進とともに、**多様な従業者等の心身の健康の保持・増進**を図りつつ、労働生産性を高めることが必要となる。

また、**理工系を中心とする17の戦略分野**においては、実験をはじめとする継続的に関与が必要なプロジェクトが多く含まれており、**心身ともに健康を維持することが重要な基盤**となる。

一方で、現在の労働市場においては、**若年層の「心の病」や労働災害**、**自身もしくは家族の健康上の理由**により本人の意思に反して**労働市場から撤退を余儀なくされている者の割合が増加傾向**にある。

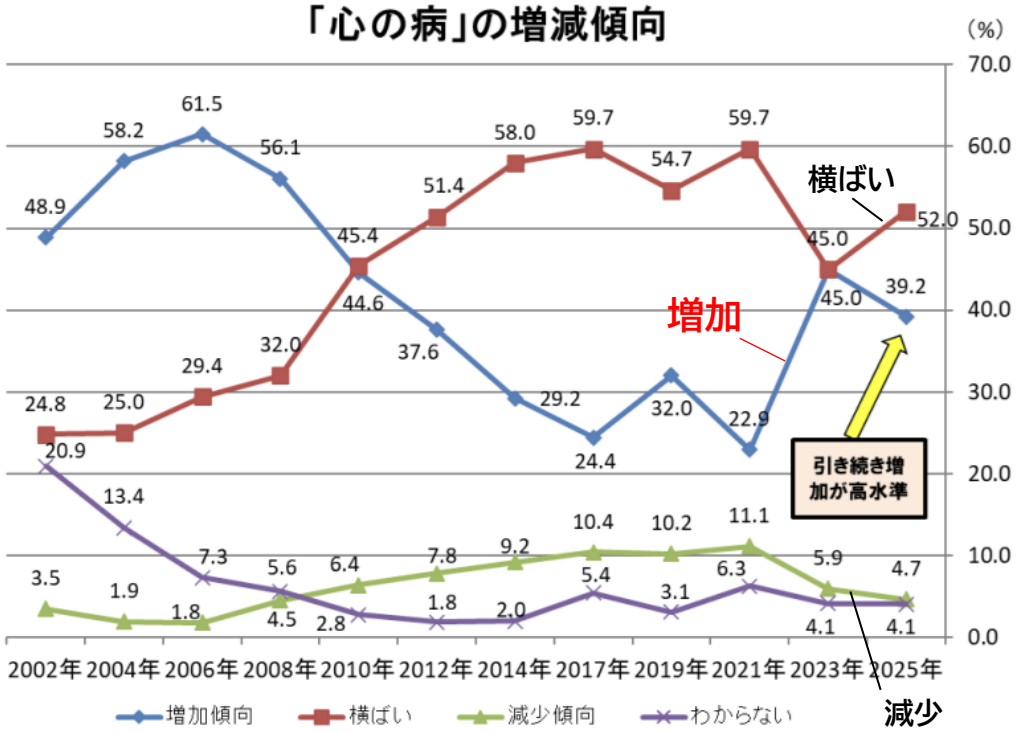
17の戦略分野含む我が国の経済成長を支える理工系中心の人材が、
心身の健康を保持・増進し、
高い生産性を発揮できる状態を維持するために、
運動・スポーツは非常に効果的なツール

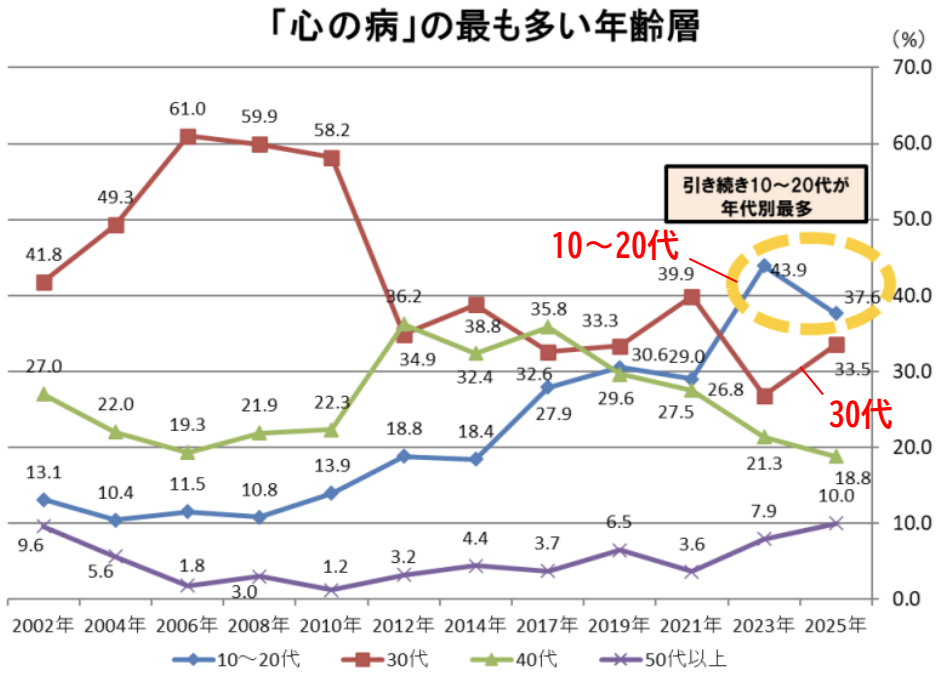
成長人材等の活躍に向けた労働市場における主な課題①

スポーツ庁

“心の病”の状況

近年、企業における「心の病」は増加傾向にあり、10～30代が多い状況





＜第12回「メンタルヘルスの取り組み」に関する企業アンケート調査結果（(公材)日本生産性本部）＞

“自身・家族の健康”の状況

55歳以上の就業希望者が仕事に就けなかった理由の約4割が、自身もしくは家族の健康問題

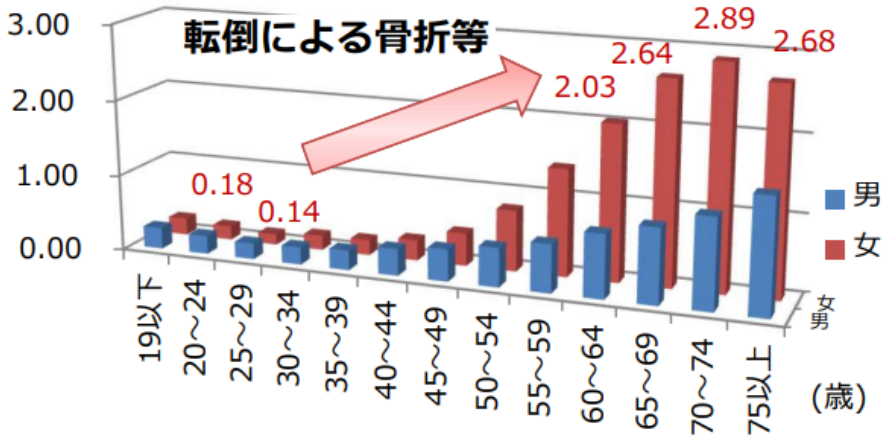
区分	不就業者のうち就業希望者計	適当な仕事がみつからなかった	起業・開業の準備中であった	請負や内職の仕事の注文がこなかった	あなたの健康上の理由	家族の健康上の理由（介護等）	家庭の事情（家族の健康上の理由を除く。家事等）	その他
総　　数	100%	41.4%	0.7%	6.0%	**27.0%**	**13.2%**	7.4%	2.7%
55～59歳	100%	36.6%	1.5%	4.1%	**26.7%**	**18.9%**	10.8%	－
60～64歳	100%	50.2%	0.7%	4.7%	**22.9%**	**11.1%**	5.7%	3.3%
65～69歳	100%	37.5%	－	8.8%	**30.9%**	**10.2%**	6.2%	4.5%

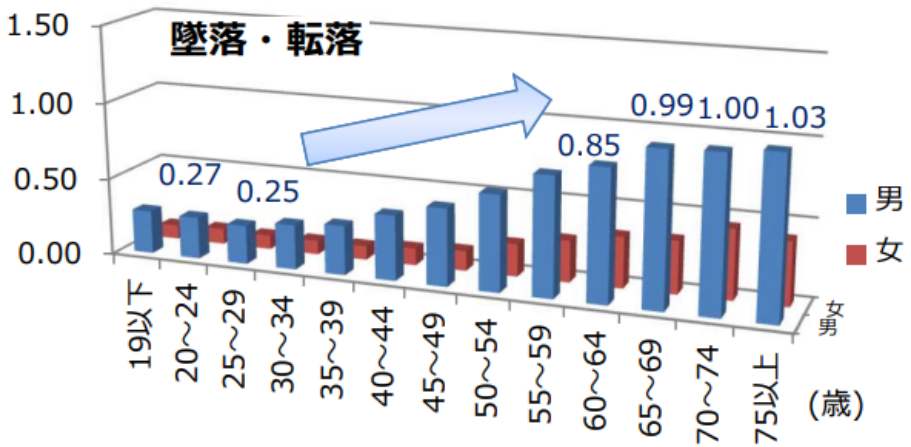
＜就業希望者の仕事に就けなかった理由（2009年（独）労働政策研究・研修機構）＞

成長人材等の活躍に向けた労働市場における主な課題②

“労働災害”の状況

加齢とともに、転倒・転落等の労働災害の発生割合が増加[千人率]



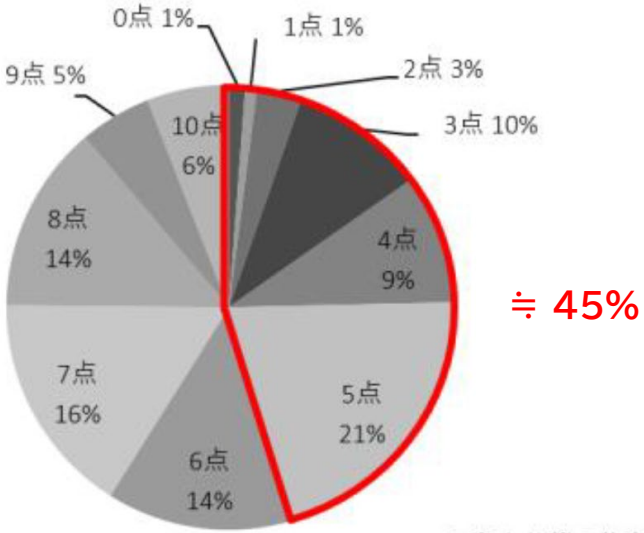


＜令和5年の労働災害発生状況（厚生労働省）＞

“女性の健康”の状況

月経随伴症状等により、元気な状態と比較して仕事のパフォーマンスが半分以下になる者が約半数

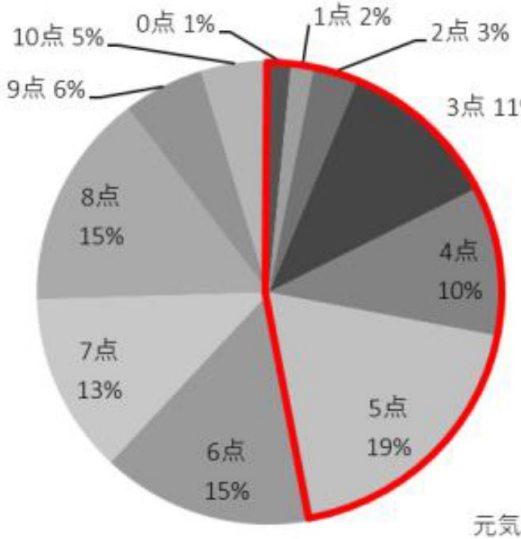
PMS（月経前症候群）や月経随伴症状による仕事のパフォーマンスの変化(n=2,000)



≒ 45%

元気な状態の仕事の出来を10点とした場合

更年期症状や更年期障害による仕事のパフォーマンスの変化(n=318)



≒ 46%

元気な状態の仕事の出来を10点とした場合

＜働く女性の健康増進に関する調査2018（日本医療政策機構）＞

運動・スポーツによる効果（＝人的資本の強化）

スポーツ庁

成長分野の人材育成・適正配置に加え、
その人材が健康で元気に働ける状態を維持することが、
日本の経済成長を支える人材育成政策の重要な両輪

運動・スポーツが持つ重要な効果を最大限活用できるよう、
企業と協力して働き盛り世代のスポーツ実施を促進し、
成長分野の人的資本の強化・生産性の向上を図り、日本の経済成長を支える

- スポーツがもたらす効果（各種研究で明らかになっているエビデンス）-

運動・スポーツの実施

身体的健康の向上
- ✓ 生活習慣病予防、心血管疾患リスク低減
- ✓ 睡眠の質の向上
- ✓ 女性の健康向上（更年期症状、不定愁訴、骨密度等）
- ✓ ロコモ・フレイル・転倒予防
- ✓ 筋骨格系疾患予防、腰痛・関節痛軽減

精神的健康の向上
- ✓ ストレス・抑うつの軽減、メンタルヘルスの改善
- ✓ 主観的幸福感、ウェルビーイング向上
- ✓ 認知機能・遂行機能向上

生産性の向上
- ✓ ワークエンゲージメント向上
- ✓ ワークアビリティ向上
- ✓ プレゼンティーズム改善
- ✓ アブセンティーズム改善

人的資本の強化
- ✓ 従業員エンゲージメントの向上
- ✓ 従業員満足度の向上
- ✓ 組織コミットメントの向上
- ✓ 人材定着率向上

労働災害の防止

日本の経済成長

企業の
利益率向上
成長率向上
株価向上

運動・スポーツ実施による心身の健康改善が生み出す経済効果

スポーツ庁

[試算方法]

スポーツ領域の政策の充実により得られる、以下2つの効果に基づき試算

1）就労期間や生産性の向上により、財政、社会保険に貢献する効果

2）社会保障給付費を抑制する効果

[試算結果]

	生産性向上					就労期間	直接効果
	体力向上による疲労軽減	メンタル不調	睡眠の質	女性特有の健康課題（月経痛・更年期）	男性の健康課題（更年期）	就労期間延伸	医療費・介護費削減効果
経済損失額	15.1 兆円	7.6 兆円	15.0 兆円	1.4 兆円	0.9 兆円	―	―
改善効果	0.34 %	1.52 %	1.34 %	24.0 %	19.0 %	3.3 年	20.2※1 万円 74.0※2 %
経済効果（1年当たり）	0.05兆円/年	0.12兆円/年	0.20兆円/年	0.34兆円/年	0.17兆円/年	8.19兆円/年	3.54 兆円/年
総額 生産性＋就労期間						9.07 兆円/年（直接効果除く、経済効果）	12.61 兆円/年（直接効果を含む総計）

試算結果はあくまで簡易試算となるため、今後検証が必要。

※1 SWC健幸ポイント事業参加による一人当たり医療費抑制効果額（60歳代：16.2万円、70歳代：24.2万円）を活用して算出。抑制総額の算出は、参加率（スポーツ実施率 60歳代：55.1%、70歳代：65.1% ※スポーツ庁令和7年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」引用）と継続率（SWC健幸ポイント事業の実績：85%）を掛け合わせて算出。

※2 SWC健幸ポイント事業参加による介護支援1以上の発生リスク74%を活用して算出。本試算の前提となる身体活動の健康効果については、R6年度スポーツ庁「スポーツを通じた健康づくりによる社会保障費の効果検証のガイドライン」において示されている知見を踏まえている。

＜令和7年度 運動実施による心身の健康改善がもたらす経済効果の簡易試算（筑波大学大学院 教授　久野 譜也）＞

成長戦略に向けて求められる国の施策

運動・スポーツが持つ心身の健康増進や生産性向上という効果・価値を生かし、成長分野を支える人材の定着、継続的な能力発揮と生産性の維持向上、現役期間の拡大を図るため、**運動・スポーツを活用して経済成長を支える心身の健康の保持・増進の基盤＝「人材の健康インフラ」の構築**を図る。

～ 運動・スポーツを活用した成長戦略人材の健康インフラ構築パッケージプラン ～

都道府県等を通じた従業員の運動・スポーツ推進に取り組む企業に対する支援策

＋

企業の取組を支えるスポーツ関連ビジネスの拡大・場の確保

運動・スポーツ推進企業に対する支援

- 各地域の企業による運動・スポーツを活用した従業員の健康維持や生産性向上の取組を支援する仕組みを構築する都道府県等に対して、国（スポーツ庁）が補助を行い、その取組を後押しする。
  ※都道府県等による支援が効果的に行われるよう、スポーツ庁が助言・効果的なコンテンツ提供等を実施

関連ビジネス市場の拡大を含めた企業向け運動・スポーツ関連サービスの強化

- 各企業による効果的な取組を促しつつ、企業における運動・スポーツを支援するビジネス市場の拡大を図るため、Sport in Life プロジェクトのコンソーシアムを活用し、企業向けに運動・スポーツ関連サービスを提供する企業の加盟促進を図るとともに、取組を行う企業とのマッチング支援を強化する。
- プロスポーツと連携した企業向け運動・スポーツ関連サービスの強化・高度化を図るため、スポーツ事業運営人材の獲得・育成を図る。
- AI等のデジタル技術を活用したスポーツ促進・健康管理の社会実装に向けた実証事業を行う。

地域の運動・スポーツ資源の開放による身近な運動・スポーツの場や機会の拡大及び生涯スポーツにつなげるための子供の頃からの運動・スポーツ基盤の構築

- 企業等も含めて地域に拠点を構えるあらゆる者が身近な場所で運動・スポーツができる場を確保できるよう、企業や大学・学校等が所有する施設等の地域資源を開放し、管理運営からプログラム提供まで民間企業のノウハウを活用して実施するモデル構築とその全国展開により、働き盛り層のスポーツ実施率の底上げを図る。
- 地域において、指導者や活動場所等を有する関係団体等や大学、民間企業と連携し、部活動の地域展開をはじめとした子供の頃からの運動・スポーツに親しむ機会を確保し、生涯にわたる運動・スポーツ実施の基盤を構築する。

「成長戦略人材の健康インフラ構築パッケージプラン」における
スポーツ庁と経済産業省の連携イメージ

スポーツ庁

経済産業省

スポーツ庁と経済産業省の施策を通じた連携強化を検討

運動・スポーツ推進する自治体及び企業に対する支援

- 各地域の企業による運動・スポーツを活用した従業員の健康維持や生産性向上の取組を支援する仕組みを構築する都道府県等に対して、国(スポーツ庁)が補助

連携

- 中小企業への健康経営の裾野拡大
- 健康経営に取り組む企業に対し、自治体等と連携した中小企業向けのサポート体制強化

関連ビジネス市場の拡大を含めた企業向け運動・スポーツ関連サービスの強化

- 企業向けに運動・スポーツ関連サービスを提供する企業と取組を行う企業とのマッチング支援を強化
- AI等のデジタル技術を活用したスポーツ促進・健康管理の社会実装に向けた実証事業
- プロスポーツと連携した企業向け運動・スポーツ関連サービス強化・高度化に向けたスポーツ事業運営人材の獲得・育成

- 企業・保険者からの健康投資(民間保険からの投資を含む)を呼び込むため、AIやデータの活用を基盤として、エビデンスが明確化された効果的なヘルスケアサービスを創出

地域の運動・スポーツ資源の開放による身近な運動・スポーツの場や機会の拡大及び生涯スポーツにつなげるための子供の頃からの運動・スポーツ基盤の構築

企業等における取組事例

スポーツ庁

医薬品・機能性食品等の製造販売業（ロート製薬㈱）

［ポイント］社員の健康人財化
① 健康最高責任者（CHO）の設置
② 全社員参加型の運動会の開催
③ 全社員への活動量計配布、体力測定
④ 社内健康通貨（ARUCO）の発行

＜企業概要＞
所在地：大阪府大阪市生野区
創業：1899年（明治32年）
従業員数：1,753名（単体）

［成果］
①身体の健康
実年齢よりも健力年齢が若い者の割合：62.6%（2022年）→**67.2%**（2024年）
②生活習慣
30分以上の運動の週2回以上実践者割合：38.3%（2022年）→**43.1%**（2024年）
③マインド向上
月当たり時間外労働時間：14.9h（2022年）→**12.3h**（2024年）

建設・不動産開発業（㈱竹徳）

［ポイント］組織的な運動・スポーツ推進
① 家族参加、全員参加のイベント開催
② 体力測定、血管年齢測定
③ オリジナルストレッチ動画の作成

＜企業概要＞
所在地：東京都墨田区
創業：1905年（明治38年）
従業員数：56名

［成果］
①労働力不足の改善
【従業員数】40名（2020年）→ **60名**（2026年）
②離職率の改善
【離職率】5.7%（2023年度）→ **2.6%**（2024年度）
③生産性向上
【年間売上（総額）】6,900百万円（2020年度）→ **11,100百万円**（2025年度）
（一人当たり 172百万円）（一人当たり 202百万円）
④自主的に運動習慣をつける社員の増加

プロスポーツとの連携（日本共創プラットフォーム）

- AI時代の社会構造の変化に伴い、**スポーツの重要性が高まっている**ものの地域スポーツのみならずプロスポーツにおいても供給側、とりわけ経営等の**スポーツを支える人材が圧倒的に不足**
- スポーツ関連ビジネス市場の拡大のため、プロスポーツの広がりに併せて当該**スポーツにかかわる多様な人材のプロ化も必要**

スポーツと健康まちづくりの推進（新潟県見附市）

［ポイント］
① 歩いて暮らせるまちづくり
② 早期からの健康施策の実施
③ 日常的なスポーツ機会の提供
④ 多様な主体へのスポーツ機会の提供

＜概要（2026.3.1現在）＞
人口：37,379名
世帯数：15,311世帯
高齢化率：35.1%
面積：77.91㎢

［成果］
①体力年齢の若返り（30か月の健康運動教室の実施・運営）
68.4歳 → **53.0歳**
②医療費抑制効果（同上）
374,347円（非参加群）→ **270,113円**（参加群）
③介護認定率（令和4年時点）
（見附市）17.66%（新潟県）18.80%（全国）19.06%

市民のスポーツ機会の確保（神奈川県川崎市）

［ポイント］
① 指定管理制度の導入
② 障害者向け・年代別を含む多様なスポーツ教室の開催や体験機会の設定

①屋内スポーツ施設の高い稼働率（おおむね90%超）、運営コストの削減
②屋内スポーツ施設利用者数の増加（一般、障害者ともに）

大学期からのスポーツ習慣化に向けた取組（龍谷大学）

［ポイント］ 学生期の運動継続に向けた取組

- 2025年に課外活動の施設として、相撲場や剣道場、フェンシング場に加えて、**一般学生向けのトレーニングルーム**を備えた施設を**新設**するとともに、**屋外ランニングコース、人工芝スペースを敷設**
- トレーニングルームは、一般学生でも使いやすい**トレーニングマシン**を設置し、**女性専用エリア**を設ける等の配慮がなされ、民間企業に運営委託

大学の運動部活動所属学生以外の学生の社会進出後の運動・スポーツ習慣の継続や、多様な競技施設の地域への開放に期待